

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 岐阜DMA T隊員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)
E-mail : c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,588千円 (前年度予算額) : 3,800千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,800	0	0	0	0	0	0	0	3,800
要求額	3,588	0	0	0	0	0	0	0	3,588
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・大地震や航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、医療活動を行う災害派遣医療チーム（DMA T）の整備を行っている。
- ・原則として、厚生労働省DMA T事務局が行う研修の受講により日本DMA T隊員の資格を取得することとなっているが、この他に、都道府県が独自に行う研修により、県内での出動を想定した都道府県DMA Tの資格を取得することができる制度となっている。
- ・厚生労働省DMA T事務局が行う研修は受講枠が少なく、県内のDMA T数は横ばいの状況である。発災が予想される南海トラフ地震等においては、他県からの支援も多くは望めないことが見込まれることから、県として研修を実施し、岐阜DMA T隊員を独自に養成することで、県内における継続した医療支援体制を確立する必要がある。
- ・なお、県で研修を実施することにより、厚生労働省DMA T事務局が行う研修の枠も増加する制度設計とされており、日本DMA T隊員の増という副次的効果も望めるところ。

(2) 事業内容

岐阜DMA T隊員養成研修（1.5日研修）の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県の災害時における医療支援体制の確立のため、県独自のDMA T養成研修を実施するものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	767	研修講師謝金
旅費	1,233	研修講師費用弁償
需用費	224	研修消耗品費、会議費
役務費	45	研修資料郵送料
使用料	1,319	研修会場借上料
合計	3,588	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画

第2章 災害予防

第20節 医療救護体制の整備

(2) 国・他県の状況

令和6年度の国によるアンケート調査時点で、31都道府県において、都道府県によるDMA T養成事業が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

岐阜DMA Tの活動が続く限り実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

DMA T人材確保は計画上も重要な施策として位置づけられており、県が経費を負担することは妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
1. 5日研修を実施し、岐阜DMAT隊員の養成や確保を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①岐阜DMA T 隊員の要請	0 (R6)	0	30	30	210	0%

○指標を設定することができない場合の理由

医療機関の計画に基づく施設整備に対する補助であるため、目標の設定ができない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	DMA T隊員の養成や確保につながるものであるため、事業の必要性は高い。
-----------	--------------------------------------

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

1.5日研修を受講したローカルDMA Tが、局地災害の際、適切な医療救護活動が行えるよう、日本DMA T資格保有者とともに、継続的な訓練や研修等を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

災害派遣医療チームは、災害時の急性期を担う重要な組織体制であるため、今後も当該事業を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	